

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社富士ピー・エス
【英訳名】	FUJI P.S CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅野 昇孝
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院一丁目13番8号
【電話番号】	092（721）3471（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 梅林 洋彦
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院一丁目13番8号
【電話番号】	092（721）3471（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 梅林 洋彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	8,912	9,424	17,421
経常利益又は経常損失() (百万円)	53	14	120
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	76	406	97
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	78	407	98
純資産額(百万円)	4,502	5,042	4,679
総資産額(百万円)	15,678	15,556	15,741
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	4.30	22.96	5.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	28.7	32.4	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	974	170	542
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	97	90	153
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	100	507	262
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	954	1,282	2,051

回次	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.03	33.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第61期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第62期第2四半期連結累計期間及び第61期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクからの重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

前事業年度の有価証券報告書に記載した「(7)公正取引委員会からの審決について」は消滅いたしました。
(理由)

「当社受注工事以外の入札に参加した工事に関する損害賠償金について、他社動向を見極めたうえで対応する」としておりましたが、連帯賠償金納付に関して当該他社と合意に至り、当第2四半期報告書提出時点では損害賠償請求を受けた全額の納付が完了したためであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、アベノミクスのプラス効果が波及し、個人消費の回復や円安による輸出環境の改善などから企業収益が持ち直し、景気回復傾向で推移しました。

当建設業界におきましては、平成24年度補正予算の進捗と震災復旧・復興事業の推進で公共事業が引き続き増加しており、民間建設投資につきましても、耐震補強事業やマンション建設を中心に増加・回復傾向が継続しております。収益環境につきましても、入札制度の見直しや設計労務単価の引き上げ等の施策により工事発注は円滑化されておりますが、今後工事進捗の最盛期を迎えるにつれて、現在直面している技術者・技能労働者の不足、資材費の上昇等の問題が拡大するおそれも大きく、先を見据えた対策が求められております。

この様な状況のなかで、当社グループは安定経営、成長経営の実現を目指し、選別受注の徹底と受注量の確保、事業分野の拡大、生産・施工の効率化などを懸命に進め、全社総力を挙げて営業活動を展開いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は11,766百万円(前年同四半期比77.9%増)、売上高は9,424百万円(前年同四半期比5.7%増)となりました。損益面では、営業利益14百万円(前年同四半期は営業損失44百万円)、経常利益14百万円(前年同四半期は経常損失53百万円)となりました。四半期純利益は特別利益に課徴金等引当金戻入額を計上したこともあり、406百万円(前年同四半期は四半期純損失76百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

土木事業

当社グループの主力である土木事業におきましては、公共投資等が引き続き増加傾向にあることから、総合評価

落札方式への徹底した対応の強化に努めました。また、連結子会社の(株)シーピーケイの事業活動もおおむね順調に推移いたしました。

この結果、受注高は7,305百万円(前年同四半期比79.2%増)、売上高は5,811百万円(前年同四半期比4.1%減)、セグメント利益は368百万円(前年同四半期比13.0%減)となりました。

建築事業

建築事業におきましては、引き続き増加・回復傾向にあるマンション事業や政府が推進する学校施設等の耐震補強事業の営業強化に努めました。

この結果、受注高は4,222百万円(前年同四半期比83.5%増)、売上高は3,496百万円(前年同四半期比27.9%増)、セグメント利益は561百万円(前年同四半期比56.0%増)となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、テナント獲得の競争激化や賃料値下げ要請など厳しい市場環境が継続しておりますが、事業の安定化を目指して営業活動を展開いたしました。

この結果、受注高は231百万円(前年同四半期比1.5%減)、売上高は115百万円(前年同四半期比1.3%減)、セグメント利益は59百万円(前年同四半期比3.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ768百万円減少し、1,282百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加はあったものの、売上債権の増加及び未払消費税等の減少、課徴金等の支払い等により170百万円の支出(前年同四半期は974百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により90百万円の支出(前年同四半期は97百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少等により507百万円の支出(前年同四半期は100百万円の収入)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における土木事業及び建築事業の研究開発費総額は27百万円であり、不動産賃貸事業及びその他につきましては、研究開発活動は行っていません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,000,000
計	53,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,602,244	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	18,602,244	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	18,602,244	-	2,379	-	1,711

(6) 【大株主の状況】

(平成25年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号	3,721	20.00
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,383	12.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・九州電力株式会社口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,309	12.41
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目11番17号	773	4.15
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託神鋼鋼線工業口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	722	3.88
富士ピー・エス 東京取引先持株会	東京都江東区亀戸二丁目26番10号	672	3.61
富士ピー・エス 福岡取引先持株会	福岡県朝倉郡筑前町篠隈184番地	562	3.02
富士ピー・エス 大阪取引先持株会	大阪市淀川区西宮原一丁目5番33号	543	2.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	477	2.56
鈴木金属工業株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	423	2.27
計	-	12,587	67.66

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式878千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 878,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,676,000	17,676	
単元未満株式	普通株式 48,244		1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	18,602,244		
総株主の議決権		17,676	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式245株が含まれております。

【自己株式等】

(平成25年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社富士ピー・エス	福岡市中央区薬院 一丁目13番8号	878,000		878,000	4.72
計		878,000		878,000	4.72

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	執行役員副社長 ミャンマー事業推進本部長 兼経理部・考査室担当	代表取締役	執行役員副社長 兼経理部・考査室担当	内野 寛	平成25年8月7日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,051	1,282
受取手形・完成工事未収入金等	6,533	7,001
未成工事支出金	430	358
製品	162	175
材料貯蔵品	105	140
未収入金	185	154
その他	25	277
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	9,489	9,386
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,663	1,614
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	798	763
土地	3,371	3,371
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	-	7
有形固定資産合計	5,833	5,755
無形固定資産		
のれん	166	157
その他	7	8
無形固定資産合計	173	166
投資その他の資産		
投資有価証券	116	118
その他	134	133
貸倒引当金	6	3
投資その他の資産合計	244	248
固定資産合計	6,251	6,170
資産合計	15,741	15,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,446	5,966
短期借入金	926	526
未払法人税等	46	26
未成工事受入金	1,077	1,007
預り金	578	716
完成工事補償引当金	16	16
工事損失引当金	27	10
その他	378	359
流動負債合計	8,498	8,629
固定負債		
長期借入金	648	585
退職給付引当金	1,068	1,069
課徴金等引当金	606	-
その他	240	231
固定負債合計	2,563	1,885
負債合計	11,061	10,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,711	1,711
利益剰余金	921	1,283
自己株式	334	334
株主資本合計	4,677	5,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
その他の包括利益累計額合計	1	1
純資産合計	4,679	5,042
負債純資産合計	15,741	15,556

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	8,912	9,424
売上原価	8,072	8,434
売上総利益	840	989
販売費及び一般管理費	885	974
営業利益又は営業損失 ()	44	14
営業外収益		
物品売却益	4	7
その他	6	7
営業外収益合計	11	15
営業外費用		
支払利息	13	8
支払保証料	5	5
その他	1	1
営業外費用合計	20	15
経常利益又は経常損失 ()	53	14
特別利益		
固定資産売却益	-	10
課徴金等引当金戻入額	-	401
特別利益合計	-	411
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	53	426
法人税、住民税及び事業税	22	19
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	22	19
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	76	406
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失 ()	76	406

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	76	406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	0
その他の包括利益合計	2	0
四半期包括利益	78	407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78	407
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	53	426
減価償却費	173	156
のれん償却額	9	9
固定資産売却益	-	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	23	0
工事損失引当金の増減額(は減少)	38	17
課徴金等引当金戻入額	-	401
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	13	8
売上債権の増減額(は増加)	729	468
未成工事支出金の増減額(は増加)	230	72
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	17	47
仕入債務の増減額(は減少)	45	519
未成工事受入金の増減額(は減少)	55	70
預り金の増減額(は減少)	84	138
未払消費税等の増減額(は減少)	125	248
その他	7	13
小計	923	80
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	13	8
法人税等の支払額	38	38
課徴金等の支払額	-	204
営業活動によるキャッシュ・フロー	974	170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	85	96
貸付けによる支出	15	9
その他	3	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	97	90
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200	400
長期借入金の返済による支出	63	63
配当金の支払額	35	44
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	100	507
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	971	768
現金及び現金同等物の期首残高	1,925	2,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	954	1,282

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給与手当	432百万円	485百万円
退職給付引当金繰入額	22	23

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている勘定科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金預金勘定	954百万円	1,282百万円
現金及び現金同等物	954	1,282

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	35	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	44	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,063	2,733	116	8,912	-	8,912	-	8,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	6,063	2,733	116	8,912	-	8,912	-	8,912
セグメント利益	423	360	57	840	-	840	-	840

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材のリース等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の「売上総利益」と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,811	3,496	115	9,423	0	9,424	-	9,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,811	3,496	115	9,423	0	9,424	-	9,424
セグメント利益	368	561	59	989	0	989	-	989

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材のリース等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の「売上総利益」と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	4円30銭	22円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(百万円)	76	406
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(百万円)	76	406
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,724	17,724

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社富士ピー・エス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久留 和夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 知範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士ピー・エスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士ピー・エス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。